

## 週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

## 中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援 「土業・net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

# 中国人民銀行の総資産、世界一に 2011年の通貨量、世界の半分を占める

## ■ 中国人民銀行の総資産、世界一に

中国人民銀行の最新の統計によると、2012年2月末現在の中国人民銀行の総資産は28兆3300億元(約4兆5000億ドル)にのぼり、中国人民銀行はFRBと欧州中央銀行(ECB)を上回り世界で総資産が最も多い中央銀行となった。

ここ5年で、人民銀の総資産は119%増加し、2011年末時点で28兆元に達した。一方、FRBとECBの総資産はそれぞれ3兆ドルと3兆5000億ドルだった。

中国の広義マネーサプライ(M2)は過去5年で14.6%増加し、2011年末には残高が85兆2000億元に達している。

人民銀は2004年6月、2005年9月、2006年1月に美国、ヨーロッパ、日本の中央銀行を超えて総資産が最も多い中央銀行になったが、2006～2010年には総資産がさらに2.4倍拡張し、2010年末には3兆9000億ドルに、対GDP比は67%に達している。

スタンダードチャータード銀行は、中国に後押しされ、世界のM2は50兆ドルに迫ると見ており、2011年の世界のM2増加額に占める中国の割合は52%に達する見通しだという。

## ■ 中国の商標登録件数、世界最大に

国家知識産権局によると、昨年、中国は国家知的財産権戦略を実施し、知識産権局など10部門が共同で「知的財産権事業発展『第12次五カ年計画』」を制定・公布したという。

知財権の受理、審査、登録面を見ると、昨年、中国の特許出願件数(3種類)は163万3千件に上り、うち発明特許は52万6千件だった。

有効な発明特許69万7千件のうち、国内の保有数が35万1千件となり、初めて国外を上回った。

通年の商標登録出願数は同32.14%増の141万6800件で、2011年末の時点で、中国の累計商標出願件数は971万1500件、累計登録件数は665万700件、有効登録件数は551万100件となり、いずれも世界一となっている。

## ■ 上海、日本中小企業産業園設立へ

上海市商務委員会の陳先進副主任はこのほど、「昨年の東日本大震災後、上海が設立した日本企業産業パークは、上海日本中小企業産業パークに改名し、今後日本の中小企業を対象に、中国での発展の機会を提供する」と発表した。

同産業パークは上海市南の金山区に位置し、計画総面積は2.2平方キロメートルに達する。先進技術、高水準の商品、優れた管理方式を有する日本の中小企業の招聘を目標とする。

上海市商務委員会の統計によると、東日本大震災後、日本企業の上海での投資が増加傾向にある。上海は2011年、日本企業から2010年比14%増の645社の投資設立を誘致し、日本から58.13%増の20億5300ドルの投資契約額を取り付けた。

今年第1四半期、日本の対上海投資総額は4億7700万ドルに達し、前年同期比約4割増となった。

陳副主任は、「上海で投資を行う日本企業のうち、6割以上が投資総額100万ドル以下の中小企業だ。これらの企業に特化した上海日本中小企業産業パークは、より優れた発展の基礎を有する」と説明した。

## ■ 中国の対外金融純資産、1.7兆ドルに

中国国家外匯管理局23日、2011年末の中国の対外金融資産が4兆7182億米ドルだったと発表した。対外金融負債は2兆9434億米ドルで、対外金融負債を差し引いた対外金融純資産は1兆7747億米ドルとなった。

対外金融資産の内訳は、対外直接投資が3642億米ドルで8%、証券投資が2600億米ドルで6%を占め、その他の投資が8382億米ドルで18%、準備資産が3兆2558億米ドルで6.9%を占めた。

対外金融負債の内訳は、海外の対中直接投資が1兆8042億米ドルで61%、証券投資額が2485億米ドルで9%を占め、その他の投資が8907億で30%を占めた。対外金融純資産は2009年末が1兆4905億米ドル、2010年末が1兆6880億米ドルとなっている。

## 週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

## 中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援 「土業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

### ■ 中国、地方財政全面調整期に突入

最近、中国地方の第1四半期財政収入データが次々と発表された。各地の財政収入が増加傾向にあるものの、増加幅は明らかに縮小している。中国経済の変化と関連改革が進む中、地方財政も主要税目、土地譲渡収入、融資などにおいて全面的な調整期に入ると見られる。各地が発表した第1四半期財政データによると、経済が盛んな広東省の財政収入は9.7%増で、伸び率は2011年同期を12.3ポイント下回り、前年同期比で3年来の最低水準を記録した。江蘇省は12.8%増で、伸び率は18.2ポイントの縮小、他にも河北省などの地方財政収入も大幅な減少が見られている。未発表の北京市を除く直轄市については、上海市第1四半期の財政収入は6.7%増で伸び率が30.4ポイント縮小、同期の重慶市の財政収入は11.3%増で伸び率が64.6ポイント縮小、天津市は同30.1%増で伸び率が12.5ポイント縮小した。中国の財政収入の9割近くが税収だが、近年、中国が不動産市場の規制を強化していることを受け、不動産関連の税収が減少したことも影響している。

### ■ 中国、世界第2位の映画市場に

日本は今年、「世界2位の映画市場」の座も中国に譲る見込みだという。市場リサーチ機関パシフィック・ブリッジ・ピクチャーズが今年に入ってから8週間の映画興行収入の統計をまとめたところ、中国は4億2600万ドル、日本は2億5900万ドルだった。過去10年間に中国人の所得が増加を続け、映画に対するニーズも大幅に増加した。このため中国映画市場は毎年30%を超えるペースで増加を続けてきた。中国には現在、映画館が1万カ所以上あるが、日本は3400カ所を下回るという。また中国人の映画への情熱は最近になっても衰えをみせず、中国は2020年までに米国を抜いて世界一の映画市場になる可能性もあるという。中国国内の映画産業は勢いよく発展しており、昨年の興行収入上位10作品のうち、中国映画は4本を数えた。興行収入トップは昨年12月に公開された「金陵十三釵」で、7千万ドルに達したという。

### ■ 北京、外国人が最も魅力感じる都市

国家外国専門家局はこのほど外国籍の人材の目に最も魅力があると映る都市10カ所の2011年度ランキングを発表した。トップは北京、2位は上海で、天津などもランク入りした。生活環境をはじめとする18項目2級の指標のうち、北京は13項目でトップだった。今回のランキング選出にあたり、関連部門は外国籍人材のべ18万2600人を動員し、大陸部の地級レベル以上の都市353カ所について投票している。選出活動の責任者によると、北京と上海は外国籍人材への吸引力で絶対的優位にあり、両市の得点は残り8都市の得点の合計とほぼ同じだった。100点満点として考えると、北京の得点は2位の上海を15.3点上回り、3位の都市を60点以上上回っているという。18項目2級の指標のうち、都市の吸引力として最も注目が集まったのは生活環境だった。上位10都市の候補となった20都市のうち、10都市は生活環境の満足度の項目で最も得点が低かった。また外国籍人材の多くが子どもの教育環境については低い満足度を示したという。

### ■ 中国初、「日本料理学院」誕生へ

江蘇省淮安市に中国初の日本料理を教える「中日調理芸術・文化国際学院」が設立される。日本側の協力者「四条司家食文化協会」は、日本料理の伝承などを目的に活動するNPO法人で、天皇家の料理から臣下の料理までを司る家として司家の名称を賜った四条家が発起・設立されている。協会主催の「日本食文化検定」は現在、日本唯一の公認された権威ある検定となっている。中日両国の調理技術・文化の交流を促し、調理文化・芸術を発展すべく、「江蘇食品職業技術学院」(淮安市)と「四条司家食文化協会」が共同で「中日調理芸術・文化国際学院」を設立する。淮安市の趙副市長は、「中日調理芸術・文化国際学院の設立は、中日友好にとって喜ばしく、学院設立のための協力は、淮安と日本の友情を促すと同時に、双方はさらに多くの分野で、交流と協力を深めるでしょう」と期待を寄せている。

**内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。**

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 总医院と涿州病院

**日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。**

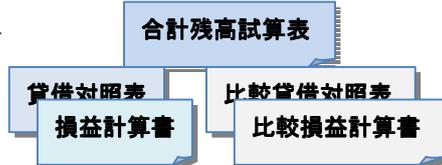
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した  
北京飯店での健康セミナー

**貴社の中国語財務データを一語帳票に変換します。**

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。  
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

**日本企業の中国進出支援**

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

**中国税務・法務支援**

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

**健康食品等の「セミナー販売」**

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

**中国でのフランチャイズ展開支援**

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

**病院・薬局向販売支援**

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

**中国での「医療ビジネス」支援**

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

**株式公開コンサルティング**

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

**ネット販売&回収支援**

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

**中国での「環境・省エネ事業」**

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階  
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701  
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710  
FAX (03)3898-1431